

令和 6 年

第 1 回市議会定例会 議案第 5 5 号

函館市指定介護老人福祉施設の人員，設備および運営に関する  
基準等を定める条例の一部改正について

函館市指定介護老人福祉施設の人員，設備および運営に関する基準等  
を定める条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 6 年 2 月 2 2 日提出

函館市長 大 泉 潤

函館市指定介護老人福祉施設の人員，設備および運営に関する  
基準等を定める条例の一部を改正する条例

函館市指定介護老人福祉施設の人員，設備および運営に関する基準等  
を定める条例（平成 2 5 年函館市条例第 2 6 号）の一部を次のように改  
正する。

第 5 条第 1 0 項中「平成 2 5 年函館市条例第 2 5 号」の後ろに「。以  
下「指定地域密着型サービス基準条例」という。」を加え，同条に次の  
3 項を加える。

11 指定介護老人福祉施設（過疎地域の持続的発展の支援に関する特別  
措置法（令和 3 年法律第 1 9 号）第 2 条第 2 項の規定により公示され  
た過疎地域に所在し，かつ，入所定員が 3 0 人の指定介護老人福祉施  
設に限る。以下この条において同じ。）に函館市指定居宅サービス等  
の事業の人員，設備および運営に関する基準等を定める条例（平成 25  
年函館市条例第 2 3 号。次項において「指定居宅サービス等基準条例」  
という。）第 1 4 8 条第 1 項に規定する指定短期入所生活介護事業所  
または函館市指定介護予防サービス等の事業の人員，設備および運営  
ならびに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支  
援の方法に関する基準等を定める条例（平成 2 5 年函館市条例第 2 4  
号）第 1 3 0 条第 1 項に規定する指定介護予防短期入所生活介護事業  
所（以下この項および次項において「指定短期入所生活介護事業所等」

という。)が併設される場合においては、当該指定短期入所生活介護事業所等の医師については、当該指定介護老人福祉施設の医師により当該指定短期入所生活介護事業所等の利用者の健康管理が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

- 12 指定介護老人福祉施設に指定居宅サービス等基準条例第100条第1項に規定する指定通所介護事業所、指定短期入所生活介護事業所等、指定地域密着型サービス基準条例第60条の3第1項に規定する指定地域密着型通所介護事業所、指定地域密着型サービス基準条例第62条第1項に規定する併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所または函館市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成25年函館市条例第28号）第6条第1項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては、当該併設される事業所の生活相談員、栄養士または機能訓練指導員については、当該指定介護老人福祉施設の生活相談員、栄養士もしくは管理栄養士または機能訓練指導員により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

- 13 指定介護老人福祉施設に指定地域密着型サービス基準条例第83条第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所または指定地域密着型サービス基準条例第192条第1項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業所が併設される場合においては、当該指定介護老人福祉施設の介護支援専門員については、当該併設される事業所の介護支援専門員により当該指定介護老人福祉施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

第7条第2項第2号中「磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物」を「電磁的記録媒体（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であつ

て、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。第56条第1項において同じ。)に係る記録媒体をいう。)」に改める。

第25条の2中「医師」の後ろに「および協力医療機関の協力を得て、当該医師および当該協力医療機関」を加え、同条に次の1項を加える。

2 指定介護老人福祉施設は、前項の医師および協力医療機関の協力を得て、1年に1回以上、緊急時等における対応方法の見直しを行い、必要に応じて緊急時等における対応方法の変更を行わなければならない。

第26条ただし書中「同一敷地内にある」を削る。

第34条の見出しを「(協力医療機関等)」に改め、同条第1項中「入院治療を必要とする入所者のために」を「入所者の病状の急変等に備えるため」に、「協力病院」を「次の各号に掲げる要件を満たす協力医療機関(第3号の要件を満たす協力医療機関にあっては、病院に限る。)」に改め、同項に次のただし書および各号を加える。

ただし、複数の医療機関を協力医療機関として定めることにより当該各号の要件を満たすこととしても差し支えない。

- (1) 入所者の病状が急変した場合等において医師または看護職員が相談対応を行う体制を、常時確保していること。
- (2) 当該指定介護老人福祉施設からの診療の求めがあった場合において診療を行う体制を、常時確保していること。
- (3) 入所者の病状が急変した場合等において、当該指定介護老人福祉施設の医師または協力医療機関その他の医療機関の医師が診療を行い、入院を要すると認められた入所者の入院を原則として受け入れる体制を確保していること。

第34条中第2項を第6項とし、第1項の次に次の4項を加える。

- 2 指定介護老人福祉施設は、1年に1回以上、協力医療機関との間で、入所者の病状が急変した場合等の対応を確認するとともに、協力医療機関の名称等を、市長に届け出なければならない。
- 3 指定介護老人福祉施設は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)第6条第17項に規

定する第2種協定指定医療機関（次項において「第2種協定指定医療機関」という。）との間で、新興感染症（同条第7項に規定する新型インフルエンザ等感染症，同条第8項に規定する指定感染症または同条第9項に規定する新感染症をいう。次項において同じ。）の発生時等の対応を取り決めるように努めなければならない。

4 指定介護老人福祉施設は，協力医療機関が第2種協定指定医療機関である場合においては，当該第2種協定指定医療機関との間で，新興感染症の発生時等の対応について協議を行わなければならない。

5 指定介護老人福祉施設は，入所者が協力医療機関その他の医療機関に入院した後に，当該入所者の病状が軽快し，退院が可能となった場合においては，再び当該指定介護老人福祉施設に速やかに入所させることができるように努めなければならない。

第35条第1項中「協力病院」を「協力医療機関」に改め，「重要事項」の後ろに「（以下この条において単に「重要事項」という。）」を加え，同条第2項中「前項に規定する事項」を「重要事項」に，「同項」を「前項」に改め，同条に次の1項を加える。

3 指定介護老人福祉施設は，原則として，重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。

第41条の2の次に次の1項を加える。

（入所者の安全ならびに介護サービスの質の確保および職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置）

第41条の3 指定介護老人福祉施設は，当該指定介護老人福祉施設における業務の効率化，介護サービスの質の向上その他の生産性の向上に資する取組の促進を図るため，当該指定介護老人福祉施設における入所者の安全ならびに介護サービスの質の確保および職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催しなければならない。

第43条第2項第2号から第6号までの規定中「に規定する」を「の規定による」に改める。

第53条中第5項を第6項とし，第4項の次に次の1項を加える。

5 ユニット型指定介護老人福祉施設の管理者は、ユニット型施設の管理等に係る研修を受講するよう努めなければならない。

第56条第1項中「（電子的方式、磁氣的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）」を削る。

#### 附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和6年4月1日から施行する。ただし、第7条第2項の改正規定および第56条第1項の改正規定は、公布の日から施行する。

（協力医療機関との連携に係る経過措置）

第2条 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）から令和9年3月31日までの間、この条例による改正後の函館市指定介護老人福祉施設の人員、設備および運営に関する基準等を定める条例（以下「新条例」という。）第34条第1項（新条例第55条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「定めておかなければ」とあるのは、「定めておくよう努めなければ」とする。

（重要事項の掲示に係る経過措置）

第3条 施行日から令和7年3月31日までの間、新条例第35条第3項（新条例第55条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「指定介護老人福祉施設は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。」とあるのは、「削除」とする。

（入所者の安全ならびに介護サービスの質の確保および職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置に係る経過措置）

第4条 施行日から令和9年3月31日までの間、新条例第41条の3（新条例第55条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「開催しなければ」とあるのは、「開催するよう努めなければ」とする。

(提案理由)

指定介護老人福祉施設の人員，設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い，指定介護老人福祉施設の人員の基準等に関する規定を整備するため